

## 古河電気工業(株) 事業 IR 説明会 質疑応答録 (要旨)

日時：2025年6月4日(水) 13:30-14:15

内容：エネルギーインフラ事業

説明者：執行役員常務 エネルギーインフラ統括部門長 兼 産業電線・機器事業部門長 西村 英一  
電力事業部門長 八木 幸弘

陪席者：執行役員 産業電線・機器事業部門副事業部門長  
古河電工メタルケーブル株式会社 代表取締役社長 徳田 繁  
産業電線・機器事業部門副事業部門長 岡田 昇  
企画統括部長 新関 哲寛  
取締役兼執行役員常務 財務本部長 青島 弘治

Q：P16 広域連系海底線プロジェクトはどのタイミングで実施されるのか？直流送電システムからの方式変更の可能性も含め足元の状況について教えてほしい。また、直流送電システムに関し、御社の競争力は？

A：広域連系線プロジェクトは、東地域と中西地域のプロジェクトが検討されている。東地域では、政府や事業者が北海道～本州間ルートについて検討を優先的に進めており、方式としては直流海底送電線方式がベストとされている。当社も、これに沿ってプロジェクト参画に向けた検討を進めているところである。  
当社は、CV(XLPE)ケーブルによる直流海底送電システムの納入実績はないものの、OFケーブルでの実績があり十分な経験値を有している。また、広域連系線プロジェクトで検討されている500kV級の直流CV(XLPE)ケーブル・部品について長期実証試験を実施済みで、認証を取得している。

Q：P17 洋上風力発電プロジェクトは遅延気味と聞いているが、需要動向は？

A：港湾案件においては、当社は既に石狩湾新港洋上風力発電事業向け海底ケーブルシステムの設計、製造、布設を計画通り完了し、同案件は既に運転開始されている。引き続き別の港湾案件にも対応している。  
今後は、一般海域案件に移行してラウンド1,2,3の検討が進められており、各事業者からの海底ケーブルシステムの設計やエンジニアリングについて照会をうけ対応している。一般海域案件は、一定期間に多くの案件が集中して進行するため、各案件の実施時期を見極めながら工数確保を検討し対応していく。

Q：P25 メタル電線事業の統合によりどのような効果が発現するか、タイムラインも含めて教えてほしい。

A：25年4月に第1フェーズとして、古河電工産業電線(株)と(株)KANZACCが統合して古河電工メタルケーブル(株)となった。10月には全体統合を実施する。この半年～1年以内には統合による効率化の効果が出ると考えている。また、クロスセルなど拡販にむけた取組みをすでに開始しており、今年度下期から効果が出てくる見込み。中長期的には、人材育成や設備投資など戦略の部分での効果を見込んでおり、2030年に向け3-5年後の効果発現を狙う。

Q : 25 年度予想が前年度比で減益となる背景は？

また、中長期的成長という観点で、今後の営業利益率（25 年度予想 4.6%）向上の見通しは？

A : 電力事業の超高圧地中線や再エネ案件は足の長いプロジェクト案件が多く、そのタイミングによって単年での利益が変動する。24 年度は利益率の高い案件が続き好調だったため、25 年度は前年度比減益とみえるが、25 中計で当初策定した利益を達成できるレベルで進捗している。営業利益率について、既に 25 年度の案件は概ね受注済であるが、今後受注するものはより利益率が高くなるよう取り組んでいく。

Q : P24 ポリマーがいしの用途、競合は？

A : がいしは架空送電線で使用され、電線管を電氣的に絶縁するものである。従来、主に使用されていた磁器がいしメーカーで一部製品を撤退することが明らかになっており、その代替品としてポリマーがいしの需要が期待されている。競合は主に海外企業や海外品を取り扱うメーカー。日本国内で製造しているのは当社グループの古河電工パワーシステムズ（株）のみである。

Q : P6 エネルギーインフラセグメントの業績が当初中期計画から上振れしている背景は？

A : 電力会社を中心とする国内超高圧地中線の更新需要は概ね計画どおりで、部分的に前倒しの受注や引合がある。更に、66kV～154kV 級の民需向け地中線において、再エネ分野では洋上風力発電向自営線に加えて太陽光や陸上発電風力向けが増えているほか、データセンタや半導体製造工場の建設などにより国内の電力需要が全般的に逼迫する可能性が高まり、当初計画よりも受注が堅調に推移している。

Q : P12 24 年度で海底線関連の設備投資完了とのことだが、そのリターン状況や今後のマーケット環境など、総括をお願いしたい。効果発現にあたり、御社のみならず顧客の工事施工も含めてキャパシティ（人手）は十分か？

A : 25 中計期間に実施してきている千葉電力工場での総額 150 億円の設備投資（海底線関連や老朽化対応としての維持更新設備投資）は、再エネ海底線や地中線の需要が立ち上がりつつあり回収が進んでいる。キャパシティの確保については、再エネ向け需要の立ち上がりに対応していくため、更にキャパシティが必要となってくる。広域連系プロジェクトなど様々なケースを考えながら投資計画を検討している。工事の人手不足については、建設業界全体の課題であるが、当社でも処遇改善や採用活動強化による人員増強施策をおこなっているほか、ジョイントや端末の設計改良や工法改善による施工効率化の取組みも進めていく。

Q : 電力事業は、受注拡大に向けた能力増強をしつつ利益率アップも狙う戦略と理解したが、その実現に向け 2030 年までに受注ポートフォリオをどのように変化させていくのか？ P11 の市場規模予想と同様のポートフォリオになるのか？ また、海外案件についてはどのように考えているか？

A : 採算性の良い国内超高圧地中線については、2030 年やその先まで堅調な需要があり、シェアを維持して利益

獲得を目指す。再エネ案件でも、2030年やその先に向けて多くのプロジェクトが進んでいくため、ここでも受注をとっていく。海外については、国内の事業で培った技術・ノウハウを、アジアを中心に展開していく。

以上